

とせねばならぬ。此の點に關し、我黨は義務教育十年制兒童學用品と給食費の、庫負減、無産代表の教育費編纂参加を最少限度に要求するものである。『陸軍々編を公約せることなし』前議會に於ける宇垣陸相の答辯。

(ト)昭和六年度豫算の要略

稅收入總系		
有産者稅	三二六、三六四	7.0%
無産者稅	一、〇六〇、〇〇〇	25.0%
専賣局益金	一〇〇、〇〇〇、〇〇〇	25.0%
無産者負擔(無産者稅專賣益金)	三三六、三六四	
支出總系		
軍費	一〇、〇〇〇、〇〇〇	3.0%
國債費	三、〇〇〇、〇〇〇	7.5%
恩給費	一、〇〇〇、〇〇〇	10.0%

(チ)選挙事前干渉

安達内相は無産黨選挙対策として全国各地に亘り事前干渉を行ひつゝある。即ち各府縣無産黨有勢地區に於ける候補たり得べきめぼしき指導者を視ひ打ちにして小作争議労働争議に關連して暴行、脅迫、横領の罪名を以て牢獄、留置、遊説傳となしてゐる(秋田、愛知、其他)

二、政友會に對する建議

(イ)産業積極政策(産業五ヶ年計畫)の案
政友會の産業積極政策は十ヶ年に二十五億圓の生産増大を目標とし、これによつて失業を解決、不況を打開すると云ふにある。この二十五億圓と云ふ数字は無知なる農民のドギモを抜くには足るが、(一)二十五億圓に値するだけの生産高を増大するといふのが、當つて貨幣に代へて價格が二十五億獲得すると云ふのか説明しないのである。商品數量の増大は商品價格の下落を導く以外ではない。(二)生産高増大を以て簡單に景氣招來策と結論してゐるが、然し不景氣は生産の窮乏より起るに非ずして過剰より起るのである。(三)生産の増大は必然にそのハケロとしての市場を必要とする。其處で、彼等の意圖は滿蒙積極政策の名の下にする支那占領である。これ帝國主義世界戦争を誘導する。

(ロ)久原百萬圓事件

政友會は安達の干渉——買収に對抗するに大規模なる買収戦野を以てせんとして數百萬圓の買収調達に狂奔したが、その一〇の現れは幹事長久原房之助の明治銀行渡谷支店百萬圓事件である。

第二項 吾黨の建設政策

政治の全面、階級對立の全領域に亘る必要を持つ。而して有産政黨が進歩的政策を掲げて、戰術的に無産黨との政策對立を解消しつゝある現在に於て、吾等の政綱は百歩前進して彼等を引離し彼等との對立を明かに且つ尖锐にする必要を有する。

(一)恐慌問題

有無政黨は恐慌問題を、その『打開策』に於て扱ひ従て『景氣招來策』の空言傳や以て大衆を欺瞞しつゝある。吾黨にはこれに對立して恐慌の資本主義的本質を曝露し、一切の打開策を否定して『國争の自由』を保留し、恐慌問題を恐慌が大衆に及ぼす重課と窮乏の斜面に於て把握する。

- (イ)解雇禁止、失業手當制度獲得、(國家及資本家負擔による失業者給與一日一圓)
- (ロ)立禁及び立毛差押禁止、肥料無償配給
- (ハ)無産者借金、税金モラトリアムの獲得

朝日(十五圓)同	四圓四	同	二四割
パッド(七圓)同	三、八	同	一一割

- (ト)電氣、ガス、水道料等獨占價格の引下げ。
- (チ)小學兒童學用品、給食費の國庫負擔
- (ニ)政治制度改革の問題
政治の反動化と犠牲の大衆への轉嫁を基調とする所謂三制度改革なる資本家的政治合理化案に對立して、我黨は政治的自由の擴大、勞働の大衆的聯合の強化を基調とする政治制度改革案を高擧して階級國争の自由なる發展を圖るべきこと
- (イ)十八歳以上の男女選挙權被選舉權の獲得
- (ロ)國民一般投票制の獲得
- (ハ)樞密院廢止、帷幄上奏權の廢止
- (ニ)官吏民選(知事公選)知事宗案執行權の廢止
- (ホ)政治警察の廢止(行政警察の市町村委讓)、暴行、凌辱拷問、瀆職、官吏の極刑
- (ハ)軍備の徹底的縮小、社會年限の短縮、兵卒待遇改善並